

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型) 〈愛称:ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／株式

ポジティブ・チェンジ インパクト・レポート サマリー

2024 年

■ 外国投資法人の運用は

Baillie Gifford™

■ 設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

・本資料では、ベイリー・ギフォードインパクト投資ファンドを「ポジティブ・チェンジ」、ベイリー・ギフォードインパクト投資ファンド(予想分配金提示型)を「ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)」という場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

当ファンドが投資する外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。本資料ではベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォードという場合があります。

本資料は当ファンドが投資する外国投資法人の運用に用いられるポジティブ・チェンジ戦略とインパクト・テーマについて紹介したものです。したがって、ご紹介している内容は当ファンドの投資対象ファンドの内容と異なる場合があります。また、保有状況については2023年12月末時点の内容を記載しています。本資料に記載の銘柄はベイリー・ギフォードの運用スタイルを説明するための補足として用いられているものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。なお、本資料の下記「ベイリー・ギフォードの重要情報に関する記述」から19ページまでは、ベイリー・ギフォードが年に1回作成する「インパクト・レポートサマリー」を翻訳したものであり、一部内容を割愛しております。

ベイリー・ギフォードの重要情報に関する記述

本資料に記載されている見解は、特定の商品を購入、売却、保有することを助言又は推奨するものではありません。執筆者の見解であり、事実と見做したり、投資判断の根拠としたりすべきではありません。

本資料は2024年7月に作成及び承認され、その後更新は行っていません。本資料の記載内容は作成基準日時点のものであり、現在の見解とは異なっている可能性がある点にご留意ください。

潜在的な投資損益

弊社が取り扱う全ての運用戦略に損益発生の可能性があり、お客様やお客様の顧客の資金がリスクにさらされる場合があります。過去の成績は将来の結果を示唆するものではありません。

本資料に掲載されている情報は独立したリサーチによるものではないため、投資情報の使用によって得られたいかなる結果も投資家保護の対象にはならず、Financial Services Act ('FinSA')第68条の区分で広告に分類されます。ベイリー・ギフォードおよびその役職員は本レポートに掲載された証券のポジションを有している場合があります。

全ての情報は別途記載がない限りは、直近且つベイリー・ギフォード作成のものです。

本資料に使用された写真等のイメージは本文に関連する挿図に過ぎず、投資を推奨する等の特段の意図はございません。

Baillie Gifford & Co及びBaillie Gifford & Co Limited はともに英金融行為規制機構(以下FCAと呼びます)の認可を受け、かつ、その監督下にあります。Baillie Gifford & Co Limitedは英国籍投資信託(OEIC)のコーポレートダイレクターとして機能します。

Baillie Gifford Overseas Limited(以下BGOと呼びます)はBaillie Gifford & Coの100%子会社であり英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社であり、FCAの認可を受け、かつ、その監督下にあります。

英国外に居住する投資家は投資アドバイザーからの助言に基づき、弊社商品への投資に際して政府等からの許可等が必要か否かをご確認ください。また投資に関連して発生し得る税金についてタックスアドバイザーにご確認ください。

金融仲介業者

本レポートは、金融仲介業者の使用に適しています。金融仲介業者はそれ以降の配布について単独で責任を負い、Baillie GiffordはBaillie Giffordから直接この文書を受け取っていないその他の人物によるこの文書の信頼について責任を負うものではありません。

日本の投資家に対する情報開示

三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・マネジメント・リミテッド(以下MUBGAMといいます)は三菱UFJ信託銀行とBGOとの合併会社です。MUBGAMはFCAの認可を受け、かつ、その監督下にあります。

本レポートは英語から他言語に翻訳されています。翻訳版には英語版の文書と同一の情報のみが含まれ、英語版の文書と同じ意味を持っています。英語版の文書と翻訳版に相違がある場合は、英語版の文書が優先します。英語版は、ご要望に応じて提供いたします。

目次

	はじめに	02
	ベイリー・ギフォードのアプローチと手法	03
	ポートフォリオ全体のインパクトデータ	04
●	平等な社会・教育の実現	06
●	環境・資源の保護	09
●	医療・生活の質向上	12
●	貧困層の課題解決	15
	SDGs への貢献	18
	SDGs へのネガティブな貢献	19

はじめに

ポジティブ・チェンジの第7回目となる年次インパクト・レポートの要約をお届けできることを嬉しく思います。

ポジティブ・チェンジの設定来7年間、数々の教訓を得てきました。中でも最も大切なことは、決意を固く持ち続けることの重要性ではないかと思えます。どんなに不安定な状況や暗いニュースがあっても、ポジティブ・チェンジの運用チームは二つの目標に対して一貫した投資方針を貫いています。

2023年、世界的な危機が重なり合い、成長株が市場の逆風にさらされ続けた状況でしたが、運用チームのフォーカスは変わりませんでした。

これまで以上に、持続可能でより公正な未来へと導く新しい解決策に資本を投じ、大胆な挑戦をする企業の存在が求められています。

利益と社会的影響を等しく重んじ、長期的視野を持って企業の責任ある行動を促す投資家の存在も欠かせません。当戦略の企業エンゲージメントに対するアプローチの詳細については「ポジティブな対話 2023年の報告」をご覧ください。

ワクチンからスマート水道メーター、デジタルプラットフォーム、電気自動車にいたるまで、本資料は、ポジティブ・チェンジのインパクトテーマに沿って世界的な課題に挑む企業群の取り組みを紹介しています。取り組む課題は、気候変動、環境の持続可能性、ヘルスケア、社会的不平等といった幅広い分野に及びます。多くの企業は、人工知能などの最新技術を駆使し、デジタル化やエネルギー移行といったメガトレンドの先駆者となっています。

本資料では、ポートフォリオに含まれる各企業が、今後数年で世界の差し迫った課題にどう対処していくか、そしてポジティブ・チェンジ戦略のインパクトおよび投資目標に対するパフォーマンスを説明しています。短期的なプレッシャーが一部のインパクトに影響を与えましたが、大半の投資先企業は、インパクト目標とビジネスファンダメンタルズの両面で引き続き好調を維持しています。

2023年は、国連の持続可能な開発のための2030アジェンダの中間点に当たりますが、国連総会によると、目標の達成は「危機的状況」にあるとされています。紛争、地政学的な動き、そして個々の利益追求が、現代の最大の課題から世界の注目を逸らしており、何十年にもわたる社会の進歩が後退する恐れがあります。

ポジティブ・チェンジの注目点や、戦略の基盤となる信念は不変です。現代の重大な環境や社会的課題に取り組むことを使命とする企業は、その努力が報われると確信しています。

インパクト・レポートをご覧くださいありがとうございます。毎年、報告の質を向上させ、企業が世界にもたらすポジティブな変化を深く理解しようと努力しています。本資料が皆様にとって有意義なものとなることを願っています。



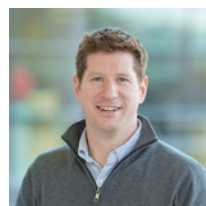
Kate Fox



Lee Qian



Thaiha Nguyen



Edward Whitten



Apricot Wilson

・2024年7月現在。メンバーは予告なしに変更になる場合があります。

ベイリー・ギフォードのアプローチと手法

ポジティブ・チェンジ仮説は、企業の製品やサービスがどのような形でポジティブな変化をもたらすと予想されるのか、そして何故それが有利な投資機会であると考えられるのかを概説するものです。

ポジティブ・チェーンはセオリー・オブ・チェンジに基づく論理モデルであり、ポジティブ・チェンジ戦略はこれをポジティブな変化の実現に向けた各企業の進展を裏付けるために使用しています。本資料のデータは各企業の2023年会計年度の一般開示情報や、エンゲージメントを通じて取得したものです。

ショッピファイ

初回投資：2019年10月

ポジティブ・チェンジ仮説

ショッピファイは、ホスティングやデジタルマーケティング、広告、決済サービスなど、低コストで使いやすいツールを一手に提供し、小規模ビジネスがオンラインで商品を販売できるようサポートします。これらのツールを組み合わせて、さまざまなプラットフォームやチャネルで活用することで、どんなバックグラウンドの起業家でもビジネスを立ち上げ、競争し、黒字成長させることが可能になります。これにより、機会の不平等が縮小され、経済の多様性と雇用の創出が促進されます。同社は近年、急速に成長していますが、今後も巨大な可能性を秘めている初期段階にあると言えるでしょう。

ポジティブ・チェーン

インプット	活動内容	アウトプット	成果	インパクト
研究開発 170億米ドル 従業員 8,300人 (2023年12月末)	ショッピファイは、中小企業のオンライン活動を支援する多岐にわたるサービスを提供する世界的なEコマース企業。在庫管理、会計ソフト、オンラインマーケティングツール、融資、前払い金など、幅広いサポートを行う。同社を利用する加盟店のうち、約54%が米国を拠点とする。	ショッピファイのプラットフォームは、175カ国以上で主に中小企業を対象とした数百万の加盟店を支える。2023年には、同社を通じて約2,359億米ドルの総商品取引額(GMV)を記録。加盟店向けのローンおよびキャッシュアドバンスの合計は約1,600万米ドルに達した。	ショッピファイは、起業家のアイデンティティや境遇にかかわらず、中小企業がオンラインでのビジネス展開をスムーズに行い、成長を遂げるためのサポートを提供。雇用の機会を創出し、経済成長を促進することに加え、同社は日々複雑化する小売業界で中小企業が成功することを支援。2022年、520万件の雇用を同社のプラットフォームがサポートしたと推測される。	

長期的な進歩

ショッピファイをポートフォリオに組み入れてから約5年が経過し、この期間中に同社の株価は顕著な収益成長と約300%のGMV増加を背景に、比較的好調なパフォーマンスを達成しました。同社は、主に中小企業である加盟店に対して、更に多くのサービスを提供し、価値を高めています。2019年から2023年にかけて、同社を利用する加盟店の売上は約40%増加し、これは全世界の小売売上高成長率5%と比較して著しく高い数字です。

インパクト目標

出所: ベイリー・ギフォード、企業データに基づく。

投資目標

株価リターン(米ドルベース)*

463% 24%
累計 年率

49%
売上高成長率(年率)

*MSCI ACWIのリターンは年率11%(米ドルベース)。データは戦略決定後、2023年12月までの期間を反映していません。過去のパフォーマンスが将来の成果を保証するものではありません。出所: Revolution, Factset, MSCI。米ドルベース。2023年12月31日。保障なし。

現実世界の状況

ショッピファイの最も大きな市場である米国では、2023年に、小規模企業の新規登録が過去最高を記録し、その中でも約100万件が小売業でした。最近の米国商工会議所(USCC)の調査によると、小規模企業の95%が少なくとも1つのテクノロジープラットフォームを利用しています。技術が手に入りやすくなったおかげで、世界の多くの地域で企業が立ち上げることが以前にも増して容易になりました。しかし、米国を含む各地で、女性や民族的少数派グループが運営する小規模企業は、資金調達へのアクセスなど成長の障壁に直面しています。USCCの調査では、テクノロジーを積極的に取り入れている女性や少数派が所有するビジネスは、そうでない企業に比べて利益が高く、従業員数も多いことが明らかになりました。これは決定的な結果ではないものの、テクノロジープラットフォームは、これらのグループがビジネスを成長させる上で課題の一部を解決する手助けとなり得ることを示唆しています。

厳格なアプローチで国連の持続可能な開発目標(SDGs)とターゲットへのマッピングを行っています。

長期的な進歩
ポートフォリオに長期保有している企業について、インパクトと投資目標の両方についてどのような進歩を示しているかを簡潔に解説しています。

現実世界の状況
ここでは、企業が解決に取り組んでいるグローバルな課題の背景や進捗を示し、進行中の課題も含めて解説します。

インパクト目標

ポジティブなインパクトの証拠としてモニタリングする、企業の報告を基にしたパフォーマンス指標。各企業のさまざまな指標をモニタリングしますが、最も関連性が高く包括的なもののみを含めています。

投資目標

各企業について事業の基本的な成長率と株価パフォーマンスを示すために、5年間の指標を掲載しています。株価リターンは、2019年1月1日～2023年12月31日(又は運用開始日から2023年12月31日まで)の期間で計算されています。売上高成長率の指標は、2023年12月までの5年間の対象とし、本資料の作成時点より前に報告された直近の入手可能な売上高データを使用しています。

報告の基準となるデータの分析と報告の詳細については、「重要な注意事項」セクションおよびベイリー・ギフォードのウェブサイトにある補足的な方法論に関する文書をご確認ください。

ポートフォリオ全体のインパクトデータ

2023年に、ポジティブ・チェンジの投資先企業が提供する製品やサービスにおいて、もたらしたと推定されるインパクト例

教育やトレーニングへのアクセスを提供した登録学習者数

約2億2,700万人

コーセラ 1億4,200万人

デュオリンゴ 8,500万人

可能にした顧客の節水量の合計

約1兆7,000億リットル

エコラボ 8,560億リットル

ザイレム 8,000億リットル

オンラインマーケットプレイスへのアクセスを提供した加盟店数

1,000万店以上

メルカドリブレ 1,000万店

ショッピファイ*

可能にした顧客の廃棄物節約量

21万トン以上

エコラボ 2万9,000トン

クリスチャン・ハンセン・ホールディング 18万1,400トン

農家による農法改善の取り組みを支援した農地面積

約1億6,300万ヘクタール

クリスチャン・ハンセン・ホールディング 580万ヘクタール

ディア 1億5,700万ヘクタール

1年間に利用・販売した製品を通じて回避した排出量

**約3,300万トン
(二酸化炭素換算ベース)**

エコラボ 380万トン

ノボネシス(旧社名:ノボザイムス)*

オーステッド*

テスラ 2,000万トン

ユミコア 870万トン

ザイレム*

*ポートフォリオ全体のインパクトデータをまとめる過程で、関連する企業を全て含め、インパクトに対する貢献をまとめました。しかし、企業開示の変動により、一部の企業については正確な数字を得ることができませんでした。それらを灰色で示しています。すなわち、保守的な推定で投資先企業が提供しているインパクトを表示しています。今後も、企業が報告内容を拡充するよう引き続き促していきます。

生活習慣の改善に貢献した人数

約4,100万人

ディスカバリー 4,050万人

医療サービスへの
送金、貯金、支出を
可能にした人数

約520万人

サファリコム 520万人

治療・疾病管理ソリューションを
提供した患者数

230万人以上

アルナイラム・ファーマシューティカルズ 5,100人

デクスコム 230万人

モデルナ*

科学研究のために
提供した機器の台数

約3万1,000台

10x ゲノミクス 6,000台

イルミナ 2万5,000台

金融サービスへの
アクセスを提供した人数

約5億2,300万人

バンク・ラヤット・インドネシア 1億7,300万人

HDFC銀行*

メルカドリブレ 2億1,800万人

ヌー・ホールディングス 9,390万人

レミトリー・グローバル 590万人

サファリコム 3,210万人

借入を可能にした人数

9,500万人以上

バンク・ラヤット・インドネシア 3,690万人

HDFC銀行*

メルカドリブレ 4,500万人

ヌー・ホールディングス*

サファリコム 1,340万人

二酸化炭素換算ベースの削減量のデータは、二酸化炭素又は二酸化炭素換算ベースの企業の開示データに基づいています。集計データは、最も保守的なアプローチである二酸化炭素換算ベースで表示されています。

より健康な生活様式、医療サービス(治療や疾病管理を含む)、科学研究用の機器に関するデータは複数年分の累計です。

平等な社会・
教育の実現



序文

「誰一人取り残さない」。これは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された際に193の国連加盟国が宣言した基本理念です。この取り組みは、社会的な排除の問題に対する真剣な対応の必要性を浮き彫りにしています。生活水準、識字率、そして平均寿命は何世紀にもわたって改善されてきていますが、その恩恵は世界各地や各国内のあらゆる地域に等しく行き渡っているわけではありません。

コミュニティ、政府、国際機関、そして各種団体は、人々や集団が社会参加を深めるために、それぞれ重要な役割を果たしています。

社会的排除が放置されると、教育機会の制限、雇用の質の低下、精神・身体健康問題を招くことがあります。これは個人の生活の質に影響を及ぼすだけでなく、国家レベルで見ると経済成長の妨げとなり、社会不安を引き起こす原因にもなり得ます。

ベイリー・ギフォードが分析する企業の製品やサービスなどのグループに利益をもたらし、人々の生活に長期的な影響を与えるかを判断し、測定することは簡単ではありません。しかし、企業による報告の質が向上するにつれ、その影響を評価し、不平等を解消するためのソリューションを提供する企業を特定することが容易になっていきます。

課題

国連開発計画 (UNDP) は、社会的排除を助長する五つの主要因を挙げています。

- **差別**—性別や宗教、年齢、障がい、性的指向、民族性、移住の状況を理由にした差別は、社会的な排除の要因になります。2022年には、世界中で1億2,900万人という驚くべき人数の女子が学校に通えず、米国における黒人の17.1%は貧困ライン以下で生活していました。
- **居住地**—居住地によって、利用できる基本的なサービスとインフラへのアクセスが左右され不平等を引き起こすことがあります。国々の間や国内においても様々な面での格差を生み出す可能性があります。たとえば、貧困ライン以下で生活しているメキシコ国内の人口は都市部に比べて農村部の方が20%多いといった現象が見られます。
- **社会経済的地位**—個人の社会経済的地位は、収入や平均余命、教育の面で機会の喪失や不利益に繋がる場合があります。ブラジルでは、最も裕福な上位20%の人々の健康寿命は、最も貧しい20%の層よりも2割ほど長いのです。
- **ガバナンス構造**—ガバナンス構造が効果的でなかったり、不公平で、説明責任を問われない場合、社会の包摂性を阻害することがあります。グローバルまたは国家レベルのガバナンス課題に直接取り組むことは一企業にはできないことですが、企業のビジネス慣行がそれらをさらに悪化させるものであってはなりません。
- **ショックと脆弱性**—コロナ禍や記録的な熱波、また世界各地での紛争、気候変動や自然災害、保健の危機は、不平等を一層深刻化させます。例えば、Covid-19によって、極度の貧困状態に陥った女性(子供を含む)は4,700万人増加しました。

ポジティブ・チェンジ

課題解決のための一つの手段

ポジティブ・チェンジは、製品やサービスを通じて社会的包摂を促進する企業に投資することで、個人や集団のより良い社会参加を目指しています。これには、以下のような方法があります：

- **障壁を取り除く** - HDFC銀行, ヌー・ホールディングス, メルカドリブレ.
- **コネクティビティを実現する企業** - ASMLホールディング, ショッピングファイ, メルカドリブレ, TSMC (台湾セミコンダクター).
- **教育の機会を提供する** - コーセラ, デュオリンゴ.

ショッピファイ

初回投資：2019年10月

ポジティブ・チェンジ仮説

ショッピファイは、ホスティングやフルフィルメント、広告、決済サービスなど、低コストで使いやすいツールを一手に提供し、小規模ビジネスがオンラインで商品を販売できるようサポートします。これらのツールを組み合わせ、さまざまなプラットフォームやチャネルで活用することで、どんなバックグラウンドの起業家でもビジネスを立ち上げ、競争し、素早く成長させることが可能になります。これにより、機会の不平等が縮小され、経済の多様性と雇用の創出が促進されます。同社は近年、急速に成長を遂げていますが、今後も巨大な可能性を秘めている初期段階にあると言えるでしょう。

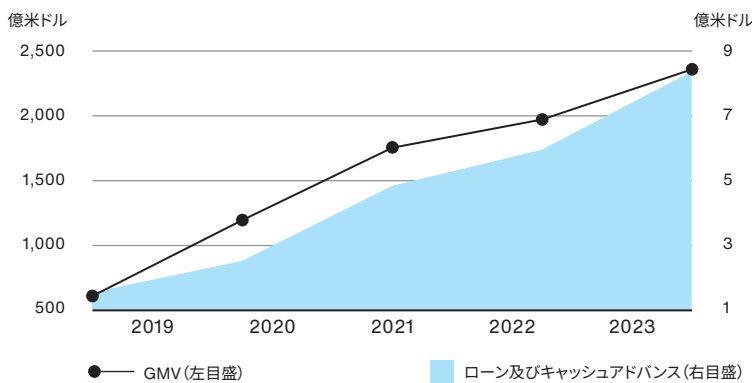
ポジティブ・チェーン ▲

インプット	活動内容	アウトプット	成果	インパクト
研究開発 170億米ドル 従業員 8,300人 (2023年12月末)	ショッピファイは、中小企業のオンライン活動を支援する多岐にわたるサービスを提供する世界的なEコマース企業。在庫管理、会計ソフト、オンラインマーケティングツール、融資、前払い金など、幅広いサポートを行う。同社を利用する加盟店のうち、約54%が米国を拠点とする。	ショッピファイのプラットフォームは、175カ国以上で主に中小企業を対象とした数百万の加盟店を支える。2023年には、同社を通じて約2,359億米ドルの総商品取引額(GMV)を記録、加盟店向けのローンおよびキャッシュアドバンスの合計は8億1,600万米ドルに達した。	ショッピファイは、起業家のアイデンティティや境遇にかかわらず、中小企業がオンラインでのビジネス展開をスムーズに行い、成長を遂げるためのサポートを提供。 雇用の機会を創出し、経済成長を促進することに加え、同社は日々複雑化する小売業界で中小企業が成功することを支援。2022年、520万件の雇用を同社のプラットフォームがサポートしたと推測される。	 8.1, 8.2 9.3 10.2

長期的な進歩 ▲

ショッピファイをポートフォリオに組み入れてから約5年が経過し、この期間中に同社の株価は顕著な収益成長と約300%のGMV増加を背景に、比較的好調なパフォーマンスを達成しました。同社は、主に中小企業である加盟店に対して、更に多くのサービスを提供し、価値を高め続けています。2019年から2023年にかけて、同社を利用する加盟店の売上は約40%増加し、これは全世界の小売売上高成長率5%と比較して著しく高い数字です。

インパクト目標 ▲



出所：ベイリー・ギフォード、企業データに基づく。

投資目標 ▲

株価リターン(米ドルベース)*

463% 累計
24% 年率

49%
売上高成長率(年率)

*MSCI ACWIのリターンは年率11%(米ドルベース)。

データは戦略設定、2023年12月末までの期間を反映しています。過去のパフォーマンスが将来の成果を保証するものではないことにご留意ください。

出所: Revolution, Factset, MSCI。米ドルベース。2023年12月31日時点。

現実世界の状況 ▲

ショッピファイの最も大きな市場である米国では、2023年に、小規模企業の新規登録が過去最高を記録し、その中でも約100万件が小売業でした。最近の米国商工会議所(USCC)の調査によると、小規模企業の95%が少なくとも1つのテクノロジープラットフォームを利用しています。技術が手に入りやすくなったおかげで、世界の多くの地域で企業を立ち上げることが以前にも増して容易になりました。しかし、米国を含む各地で、女性や民族的少数派グループが運営する小規模企業は、資金調達へのアクセスなど成長の障壁に直面しています。USCCの調査では、テクノロジーを積極的に取り入れている女性や少数派が所有するビジネスは、そうでない企業に比べて利益が高く、従業員数も多いことが明らかになりました。これは決定的な結果ではないものの、テクノロジープラットフォームは、これらのグループがビジネスを成長させる上での課題の一部を解決する手助けとなり得ることを示唆しています。

環境・ 資源の保護



序文

人間の活動が地球に与える影響は甚大で、温室効果ガス (GHG)の排出量を増加させ、地球のシステムに対する負荷は増大しています。

課題はありますが、ポジティブ・チェンジ戦略の運用チームは人類の創意工夫とビジネスのリーダーシップがこれらの問題を解決し、持続可能な未来へと導くことができると明るい見通しを持っています。

今後数十年にわたって、経済の全セクターが脱炭素化し、自然との関係性を見直す必要が出てきます。これは、過去10年に出現した技術が大規模に展開し、既存産業を根本から変革し、新たな産業を市場に投入する、巨大なチャンスを生み出すことになるでしょう。

課題

- 1990年以来、GHG排出量は54%も急増しました。それゆえ、パリ協定の目標である気温上昇を1.5度に抑えることを達成するには、排出量を2022年の水準から45%削減する必要があります。
- 再生可能エネルギー発電への移行を進めるうえで、エネルギー供給の持続可能性、価格の手頃さ、安定性のバランスを取る必要があります。「エネルギーのトリレンマ(三重苦)」として知られています。
- 人間の活動は、恐竜以来の、これまでにないほど広範囲にわたる植物と動物の生命の損失の原因になっており、産業活動による生息地の破壊という問題に対処するための解決策が必要です。
- 資源の効率的な利用は、環境問題に対処する上で極めて重要です。水、食料、エネルギー、鉱物などの資源を守り、節約するための技術的解決策、デジタルな解決策および行動上の解決策が求められます。

ポジティブ・チェンジ – 課題解決のための一つ的手段

ポジティブ・チェンジの投資先企業は、地球とその住民の持続可能な未来を支えるため、環境と資源の課題に取り組む3つの主要分野に注力しています。

- **エネルギー転換** – オートデスク, ジョビー・アビエーション, オーステッド, テスラ.
- **持続可能な資源利用** – オートデスク, エコラボ, ユミコア, ザイレム.
- **農業の変革** – ディア, ノボネシス (旧社名:ノボザイムス).




ザイレム

初回投資:2017年1月

ポジティブ・チェンジ仮説

ザイレムは、現代の水インフラ向けにポンプ、フィルター、処理・検査機器を製造しています。公共事業会社や政府が水問題へのより効率的な対策を模索する中、大手水処理企業として、同社は流通規模、研究開発、そして評判の面で明確な優位性を発揮できると見込んでいます。清潔な衛生設備へのアクセス向上、水質汚染の削減、老朽化インフラの更新などのニーズが、同社の長期的な成長潜在力を後押しすると考えられます。

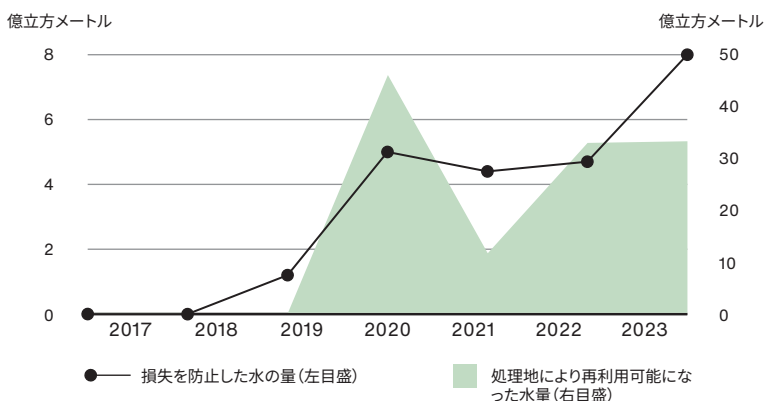
ポジティブ・チェーン▲

インプット	活動内容	アウトプット	成果	インパクト
研究開発 2億3,200万米ドル 従業員 2万3,000人 (2023年12月末)	ザイレムは世界で水の供給、管理、最適化、処理のための機器やデジタルソリューションを提供し、関連サービスも手掛ける水処理技術企業。	ザイレムの収益の大半は、水処理設備やソリューションの提供によるもの。これらは、現代社会の水インフラに欠かせず、市民に清潔で安全、そして手頃な価格の飲料水を供給する上で重要な役割を果たす。同社は、顧客が運用をデジタル化し、水の処理や再利用において大きな持続可能性を実現する効率向上を支援する製品群を提供。	2023年、ザイレムの製品は顧客の水漏れを8億立方メートル(8,000億リットル)削減し、31億1,000万立方メートルの水を再利用可能にした。さらに、顧客のカーボンフットプリントを115万トン(CO ₂ e)削減し、経済的に困窮する380万人に清潔な水と衛生設備へのアクセスを提供した。	 6.1, 6.3, 6.4  9.1, 9.4  12.2

長期的な進歩▲

ザイレムは研究開発に積極的に投資を続け、そのビジネスラインは顧客にさらなる価値を提供する鍵となる、充実したデジタルパッケージを含むまでに拡大しました。社会や環境への影響を見極め、監視する同社の取り組みはより成熟し、清潔な水と衛生設備へのアクセスを貧困層に提供するという野心も一層高まっています。2023年には、水と廃水処理ソリューションの分野で革新的なリーダー企業エヴォーク・ウォーター・テクノロジーを買収し、同社の製品ラインナップは、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物(PFA)や新たに出現したその他の水汚染物質を処理する製品を含むまでに拡張されました。

インパクト目標▲



出所: ベイリー・ギフォード、企業データに基づく。

2019年から、これらはFTSE LCE分類に基づいて分類されています。ただし、2017年、2018年のデータは入手できません。

投資目標▲

株価リターン(米ドルベース)*

82%
累計

13%
年率

6%

売上高成長率(年率)

*MSCI ACWIのリターンは年率12%(米ドルベース)。

データは5年間以上のタイムホライズンにおける指標。過去のパフォーマンスが将来の成果を保証するものではないことにご留意ください。

出所: Revolution, Factset, MSCI。米ドルベース。2023年12月31日時点。

現実世界の状況▲

水資源を効果的かつ効率的に管理する必要性は、今や否定できない事実となっています。現在、約24億人が水不足が深刻な地域に生活しており、これが公衆衛生や経済発展に甚大な影響を及ぼしています。世界の水と廃水の管理は、地球温暖化ガスの排出の約10%を占めています。水の利用効率の向上や水へのアクセス改善に向けては進展が見られるものの、水不足に悩む地域では特に、経済全体での取り組みを加速する必要があります。

医療・
生活の質向上



序文

ライフスタイルや加齢に伴う疾患の増加、医療システムの複雑化、医療費の高騰、格差の問題などは、企業が取り組むべき大きなチャンスを示しています。

ヘルスケアへのアクセスや世界的な疾病負担といった大きな課題が残る中でも、楽観的になれる理由は多くあります。技術の進歩や生物学の理解の深まり、パーソナライズされた治療法や疾病予防など、希望を持てる要素は豊富に存在します。

ポジティブ・チェンジチームは、世界中の健康改善を目指す新技術の先駆者である革新的な企業や、より多くの人々へ質の高い医療・治療を提供しようとする企業を支援しています。

課題

- ・ ライフスタイルと加齢に伴う疾患は増加しています。主に低・中所得層が多い各国では毎年、非感染性疾患を原因として1,700万人が70歳未満で死亡しています。
- ・ 未だに治療法のない病気に苦しむ人が何百万人もいます。例えば、世界中で5,500万人以上が未だ完治させる方法のないアルツハイマー病を抱えて生きています。継続した研究とイノベーションにより良い解決策を見つけ出す上で欠かせません。
- ・ 医療費の高騰は大きな問題です。医療費が経済的なハードルとなって、必要な看護を求める人を妨げたり、医療費のための借金が患者と家族を経済的な悪循環の罠に陥れることがあります。医療費は、毎年、約20億人もの人の経済的困窮の原因となっています。
- ・ 世界中で多くの人々が利用できる必需品の薬と基本的な医療サービスにアクセスできない状況にあります。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界の健康格差の規模を浮き彫りにするとともに、場合によってはこれらの問題をさらに深刻化させました。

ポジティブ・チェンジ — 課題解決のための一つの手段

ポジティブ・チェンジの投資先企業には、5つの方法で健康の改善に寄与している企業が含まれています。

- ・ 疾患理解の飛躍的進歩を支える – 10x ゲノミクス, イルミナ.
- ・ 診断技術 – イルミナ.
- ・ 治療法 – アブセララ・バイオロジクス, アルナイラム・ファーマシューティカルズ, デクスコム.
- ・ 疾病予防 – クリスチャン・ハンセン・ホールディング, ディスカバリー, モデルナ.
- ・ 効率化 (システムイネーブラー) – ザルトリウス, ウーシー・バイオロジクス.


アルナイラム・ファーマシューティカルズ

初回投資: 2017年1月

ポジティブ・チェンジ仮説

アルナイラム・ファーマシューティカルズは、バイオテクノロジーの早期ステージ企業で、RNA干渉(RNAi)という革新的な生物学的発見を基にした、新しいタイプの革新的な薬剤開発に取り組んでいます。自社のRNAi薬の開発だけでなく、同社は広範囲にわたる技術と特許のポートフォリオを持ち、それを他の製薬企業にライセンスしています。これらのライセンス契約からの前払い金は、同社の新治療法の開発資金にもなっています。RNAi薬に関する初期段階のデータは有望で、この技術を用いた将来の薬の承認に向けて、大きな可能性があるかと期待されています。

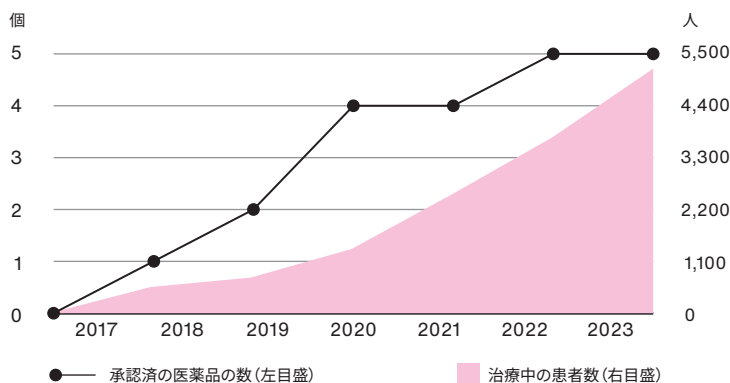
ポジティブ・チェーン ▲

インプット	活動内容	アウトプット	成果	インパクト
研究開発 10億米ドル 従業員 2,100人 (2023年12月末)	アルナイラム・ファーマシューティカルズは、病気の原因となる異常なタンパク質の作用を止める技術を駆使し、希少性のある慢性疾患の治療薬を開発・製造。	2023年時点で、アルナイラム・ファーマシューティカルズは市場に5種類の薬を通じて、5,140人を超える患者に治療法を提供。	アルナイラム・ファーマシューティカルズの薬は、希少疾患の症状を予防することにより、患者の生活の質向上に大きく寄与している。	 3 千六百人に健康と福祉を 3.3, 3.4

長期的な進歩 ▲

2017年にアルナイラム・ファーマシューティカルズへの投資を開始して以来、同社はリスクを大幅に軽減し、顕著な収益の伸びを実現しました。現在、承認済みのRNAi治療薬が市場に5つありますが、2017年時点では一つもなかったのです。多岐にわたる臨床試験を進める中で、同社は遺伝性疾患だけでなく、高血圧やアルツハイマー病といったより一般的な疾患への薬剤開発を拡張しています。これにより、これまで治療した患者数が比較的少なかった同社の影響範囲は、時間をかけて広がっていくことでしょう。

インパクト目標 ▲



出所: ベイリー・ギフォード、企業データに基づく。

患者数は、アルナイラム・ファーマシューティカルズの年次報告に記載を基にしています。同社は事業パートナーを通じて間接的にさらに多くの患者にリーチしていますが、これらは年次報告の数字には反映されていないため、上述の数値には含めていません。

投資目標 ▲

株価リターン(米ドルベース)*

163% 21%
累計 年率

80%
売上高成長率 (年率)

*MSCI ACWIのリターンは年率12% (米ドルベース)。

データは5年間以上のタイムホライズンにおける指標。過去のパフォーマンスが将来の成果を保証するものではないことにご留意ください。

出所: Revolution, Factset, MSCI。米ドルベース。2023年12月31日時点。

現実世界の状況 ▲

革新的な作用機序、遺伝子レベルで様々な疾患をターゲットにする能力、そして強力かつ持続的な効果により、RNAi治療薬に対する期待は高まっています。これらは遺伝病だけでなく、より幅広い疾患に対する可能性が認められています。過去5年間でRNAi療法の開発パイプラインは2倍以上に拡大し、ワクチンが先駆けとなりましたが、ワクチン以外の治療への注目も高まっています。

貧困層の課題解決



序文

過去200年間で貧困率は大きく減少しましたが、最近ではその進展が鈍化し、新型コロナ感染のパンデミック、気候変動、そして継続する紛争の影響を受けています。

購買力平価(PPP)で計測すると、世界人口の半分を超える約40億人が年間3,000米ドル以下で生活しており、この経済的に困難な層は「ピラミッドの底辺」と呼ばれています。

ピラミッドの底辺に位置することは、個々人の生活の安定、安全、保障、そして質に大きく影響します。これらのニーズに応えることは、豊かで包摂的な世界を築く上で欠かせません。

課題

- 低所得の個人が多く暮らしているのは社会経済的に制約のある国々です。歴史的に見ると、貧困の軽減には包括的な発展が不可欠です。
- 根強い貧困は、地理的な条件、ガバナンスの問題、不十分なインフラやコネクティビティ、教育や医療へのアクセス障壁などさまざまな要因が複雑に絡み合う結果として生じます。
- 物理的及び経済的なショックが人々を窮地に追い込みます。特に低所得層にとって、極端な気象現象の増加により、気候変動が大きなリスクとなっています。
- 健康問題、教育不足、そして不十分な生活環境など、貧困は多面的な問題です。低所得の人々は、高い信用コストを含む基本的な資源やサービスに対してより多く支払う状況にあることもしばしばです。

ポジティブ・チェンジャー

課題解決のための一つ的手段

「貧困層の課題解決」テーマのもと、ポジティブ・チェンジャー、世界で最も低収入の人々の直面する課題を解決することを主な使命とする企業への投資を目指しています。一方で、ポートフォリオの他のテーマに含まれる企業にも、このような人々の生活改善に寄与しているビジネスがあります。

- **金融のレジリエンス** – バンク・ラヤット・インドネシア (BRI), サファリコム
- **金融包摂** – メルカドリブレ, ヌー・ホールディングス
- **送金サービス** – レミトリー・グローバル
- **基本的なサービスへのアクセス** – コーセラ, デュオリンゴ, モデルナ, ザイレム

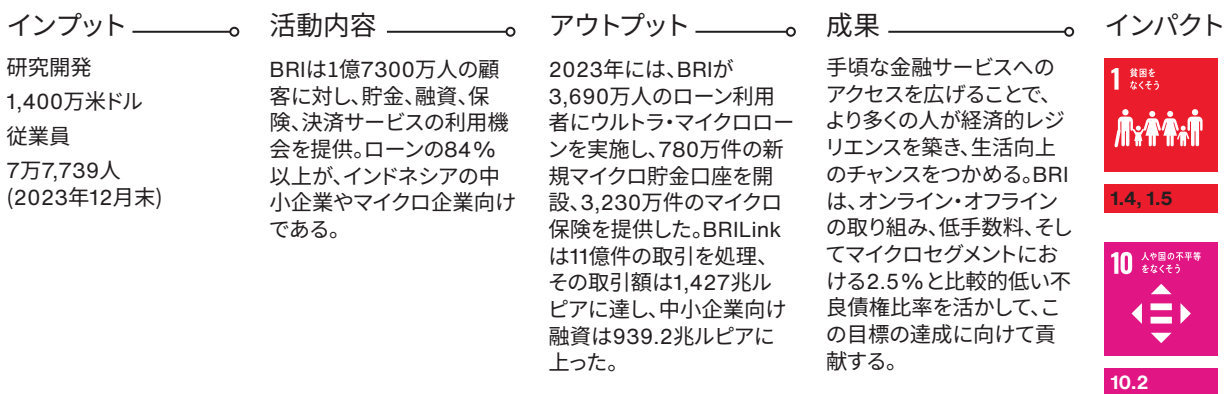
バンク・ラヤット・インドネシア

初回投資: 2017年1月

ポジティブ・チェンジ仮説

インドネシアでは成人人口の約半数が銀行サービスを利用していない中、バンク・ラヤット・インドネシア (BRI) はマイクロファイナンスを提供しています。同行がマイクロファイナンス分野で競争力を持つのは、広域に及ぶ地方支店のネットワークによるものです。モバイルバンキングや代理店を通じた銀行業務への投資により、同行は低コストな金融サービスを提供しつつ、顧客との信頼関係を築き上げることができるようになってきました。インドネシアでは社会的変革をもたらす可能性がある金融サービスがまだ十分に普及しておらず、成長とインパクトをもたらす長期的な展望を描くことができます。

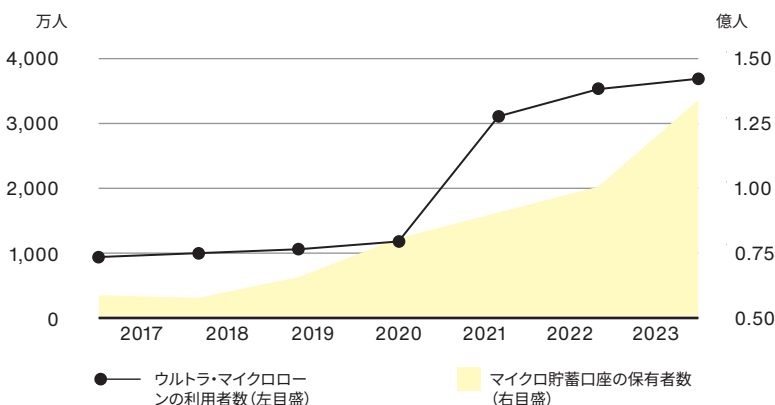
ポジティブ・チェーン ▲



長期的な進歩 ▲

ポートフォリオへの組入れ以来、BRIはサービス範囲を拡大し、低所得者や小規模企業向けのサービス提供に注力してきました。買収を通じて、マイクロローンの利用者を約293%増加させ、さらにデジタルサービスの普及を支援するため、約74万1千の代理店ネットワークを構築し、農村部への更なる浸透を実現しました。同行は、インドネシアで最も大きなマイクロファイナンスの提供者としてその地位を保持しています。

インパクト目標 ▲



出所: ベイリー・ギフォード、企業データに基づく。

投資目標 ▲

株価リターン(米ドルベース)*

83%
累計

13%
年率

11%
売上高成長率 (年率)

*MSCI ACWIのリターンは年率12%(米ドルベース)。

データは5年間以上のタイムホライズンにおける指標。過去のパフォーマンスが将来の成果を保証するものではないことにご留意ください。

出所: Revolution, Factset, MSCI。米ドルベース。2023年12月31日時点。

現実世界の状況 ▲

2017年に初めて投資を行って以来、インドネシアの貧困率は10%を少し超える数値から9.4%へと減少し、人間開発指数のスコアも向上しました。2023年、世界銀行の所得分類によれば、インドネシアはCovid-19の経済影響により2020年に失った高中所得国の地位を再び獲得しました。バンク・ラヤット・インドネシアの成長は、インドネシアのこれらの改善と同時に進んでいます。一企業の功績と断定することはできませんが、BRIが社会的なポジティブな変化を支えていることの証左と言えます。それにもかかわらず、所得格差は拡大しており、ベイリー・ギフォードと同行はこれを引き続き注視する必要があります。

SDGs への貢献

保有銘柄を一つずつ詳細に分析し、製品やサービスが国連のSDGsにどのように貢献しているかを明確にすることで、当ポートフォリオのSDGsへの貢献を全体的に示すことができます。

ポジティブな貢献

<p>1 貧困をなくそう</p>  <p>バンク・ラヤット・インドネシア HDFC銀行 メルカドリブレ ヌー・ホールディングス レミトリー・グローバル サファリコム</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>  <p>クリスチャン・ハンセン・ホールディング ディア エコラボ イルミナ ノボネシス (旧社名: ノボザイムス)</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>10x ゲノミクス アプセラ・バイオリジクス アルナイラム・ファーマシューティカルズ クリスチャン・ハンセン・ホールディング デクスコム ディスカバリー エコラボ イルミナ モデルナ オーステッド サファリコム ザルトリウス テスラ ユミコア ウーシー・バイオリジクス</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>  <p>コーセラ デュオリンゴ サファリコム</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>サファリコム</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>エコラボ ノボネシス (旧社名: ノボザイムス) ザイレム</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  <p>エコラボ ノボネシス (旧社名: ノボザイムス) オーステッド テスラ</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>  <p>ASMLホールディング HDFC銀行 メルカドリブレ ヌー・ホールディングス ショッピファイ TSMC (台湾セミコンダクター)</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p>10x ゲノミクス ASMLホールディング オートデスク バンク・ラヤット・インドネシア HDFC銀行 イルミナ メルカドリブレ オーステッド サファリコム ショッピファイ TSMC (台湾セミコンダクター) ウーシー・バイオリジクス ザイレム</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>  <p>バンク・ラヤット・インドネシア ヌー・ホールディングス レミトリー・グローバル サファリコム ショッピファイ</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  <p>オートデスク HDFC銀行 ジョビー・アビエーション テスラ ユミコア</p>	
<p>12 つくる責任 つかう責任</p>  <p>オートデスク クリスチャン・ハンセン・ホールディング エコラボ ノボネシス (旧社名: ノボザイムス) ユミコア ザイレム</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>  <p>ディア エコラボ ノボネシス (旧社名: ノボザイムス) ジョビー・アビエーション オーステッド テスラ ユミコア</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>  <p>ディア</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>  <p>ディア</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	
<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> 					



SDGs へのネガティブな貢献

ポートフォリオ企業の製品やサービスがもたらすプラスの影響を見極めることと同様に、マイナスの影響をもたらす可能性がある点を特定することも重要であり、インパクト分析における根幹をなす作業です。ここでは、持続可能な開発目標(SDGs)に対して顕著にマイナスの影響を与えているとポジティブ・チェンジチームが認識している企業の製品やサービスを取り上げています。

オートデスク

オートデスクは、3Dデザイン、エンジニアリング、エンターテインメントソフトウェアの開発で知られています。売上には、化石燃料業界のような環境への負の影響が指摘される産業からのものも含まれています。しかし、これらの企業が業界最先端のソフトウェアを用いて最新技術の開発・導入を進めることで、効率化と収益向上が図れます。この点から見れば、気候変動への負の寄与とも捉えられかねません。それでも、同社が建設業界や建築環境にもたらすプラスの影響は、これらの負の側面を大きく上回ると考えています。

バンク・ラヤット・インドネシア

近年、バンク・ラヤット・インドネシア(BRI)は、パーム油プランテーションや石炭火力発電プラントへの融資に関与しているとしてNGOから批判されています。しかし、インドネシアにおける抽出・農業セクターは極めて巨大であり、国営企業としての役割を鑑みれば、何らかの関与が全くないことを期待するのは現実的ではありません。BRIの環境・社会的デューデリジェンスに対するアプローチについて、ポジティブ・チェンジ戦略の運用チームは対話を重ねています。BRIは、政府の「ブラックリスト」に掲載されている企業を避け、環境許可が適切に取得されていること、パーム油関連活動を行う企業が「インドネシア持続可能パーム油認証」または「持続可能パーム油円卓会議(RSPO)」の認証を有していることを含む、持続可能な銀行業務に関する政府の指針に従っていることを確認しました。銀行が大企業に対して行う融資額は、低所得者向けに提供するマイクロローン(RM 1,000 - RM 50,000)に比べてはるかに少なく、実際には後者が企業にとってのポジティブな変化を促進しています。

ディア

現代の農業慣行が化学肥料、農薬、そして機械排出によって気候変動や生物多様性の減少に繋がっているとされています。ディアは農業機械の製造者として、これらの問題に間接的に関与しています。しかし、産業農業システムは世界の食糧供給の核心をなすものです。同社が導入している新技術はこれらの影響を抑制する方向にあり、その取り組みと進む方向性をベイリー・ギフォードは評価します。

重要な注意事項

- SDGsへのマッピングは、17のSDGsの下に定められた169のターゲットに基づいています。SDGsへのマッピングはポジティブ・チェンジの投資哲学とプロセスの結果であり、ポートフォリオの構成の変化に応じてマッピングも変化します。ポジティブ・チェンジでは、投資先企業の製品が実質的に15のSDGsに対処していると評価しています。
- SDGsへのマッピングには、製品とサービスを通じて多大な貢献をしている企業のみが組み込まれています。保有銘柄のビジネス・プラクティスは対象にしていません。
- ポジティブ・チェンジ戦略の目的は、ポジティブな貢献をする企業を発見し、保有することです。従って、製品とサービスを通じてSDGsにネガティブな方向で重大な寄与をしていることが判明した保有銘柄の数は、ポジティブな貢献をしている保有銘柄よりも少数です。

エコラボ

エコラボは現在、エネルギー探索や生産などの炭化水素プロセスの上流に関わる顧客へのサービスを提供していません。しかし、同社の収益の一部は、エネルギー、精製、石油化学業界の下流にある顧客へのサービスを含むグローバルインダストリアル部門から得られています。同社は、これらの業界でエネルギーと水の管理、持続可能性の向上、汚染の最小化に貢献し、環境へのプラスの影響をもたらしています。一方で、顧客が燃料を精製し、石油化学製品を効率的かつ信頼性高く処理できるよう支援するプロセス補助製品も提供しています。これは、化石燃料産業を支援することで気候変動に否定的な影響を与えているとも言えます。しかし、同社が他の産業で果たしている肯定的な影響は、エネルギー産業における否定的な活動の影響を大きく上回ると考えています。

HDFC銀行

HDFC銀行は、提供しているローンやクレジットを通じて、石炭や石油製品の産業に関与しています。現在、インドのエネルギー需要の大半は、最も豊富に存在する化石燃料である石炭によって賄われており、それに石油製品が続きます。これらの業界への融資によって、同行は間接的に排出量の増加を支援しており、気候変動対策の取り組みに逆行しています。貸出のうち、化石燃料関連は1%未満であり、全体の大企業向け融資の約4分の1が電力と石油セクターに関連していると見積もられています。

オーステッド

ビジネスの将来に向けた目標は全て前向きですが、オーステッドは再生可能エネルギーへの移行途中であるため、現在も一部の化石燃料施設を運営しています。現在、エネルギー生成における再生可能エネルギーの割合は93%に達しており、2025年までに石炭火力発電を完全に廃止することを目指しています。この時点で、再生可能エネルギーの割合は生成量の99%以上になる見込みです。同社がこれまでに達成した進捗、エネルギー生成の脱炭素化に向けた明確な目標、化石燃料発電が収益に占めるわずかな割合を踏まえると、同社のSDGs(持続可能な開発目標)への貢献は全体として肯定的であるとベイリー・ギフォードは考えています。

ザルトリウス

ザルトリウスの製品の大部分は、医薬品産業や実験室で使用される使い捨てタイプです。これらは一般的に、石油を原料とするポリマーやプラスチックで作られています。交差汚染を避けるため、通常これらの使い捨て製品は焼却されますが、その過程で大気に排出される汚染物質が気候変動を加速させる要因となることがあります。

※本資料は「ポジティブ・チェンジ」および「ポジティブ・チェンジ (予想分配金提示型)」についてファンドのポイントの概略を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申し込みメモなどについては投資信託説明書 (交付目論見書) をご確認ください必要があります。

ファンドの目的

日本を含む世界各国 (新興国を含みます。以下同じ。) の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

01

好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

■外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。以下同じ。) に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

・DR (預託証券) とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

■国や地域、業種、企業規模に拘わらず、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

■持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。

■銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ分析に加え、独自のインパクト分析*によってその事業活動がインパクト・テーマに沿った社会的インパクト (社会的変化) をもたらすかを判断し、評価します。

*製品・サービスのインパクト、経営者 (企業) の意思、ビジネス・プラクティス (事業活動の方法) の3つの観点からの分析

02

好ましい社会的インパクトの促進と投資判断に資するため、投資先企業に対し継続的なエンゲージメント (企業との対話) を行うとともに、達成された社会的インパクトを継続的に評価します。

■インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。

■スチュワードシップ方針*に基づき、投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。

■各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。

※<ベイリー・ギフォードのスチュワードシップ方針>

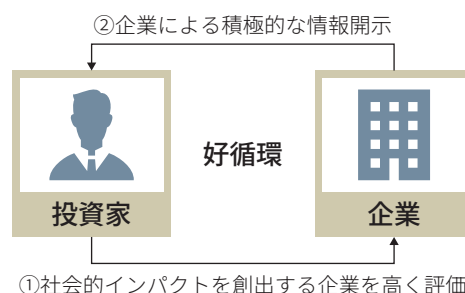
ベイリー・ギフォードは「真の投資家」であるという理念を基に、企業との対話に役立つ、「長期的な価値創出の奨励」、「ステークホルダーの公正な扱い」などの原則を掲げ、長期投資家として建設的なエンゲージメントや議決権行使などのスチュワードシップ活動を行います。議決権行使に関しては、潜在的な利益相反を特定、防止及び管理するための明確なプロセスのもと、お客様の長期的な利益を最大化する観点から、原則として保有する全銘柄に関し議案を評価するよう努めます。ESGに関する個別の懸念事項については、通常、企業と直接エンゲージメントを図ることで対処しますが、十分な進展が見られない場合に、企業に対する働きかけを強化する手段として議決権行使を行います。

(ご参考)

■ エンゲージメントおよびインパクト評価による投資先企業との良好な関係構築・好循環

- ・長期的な視点を持ってエンゲージメントを行うことで企業の経営陣と目線が揃い、良好な関係構築に繋がります。
- ・好ましい社会的インパクトをもたらす企業を評価、投資を行うことにより、その企業がもたらす好ましい社会的インパクトへの更なる取り組み・積極的情報開示を促進するという好循環が期待されます。

❗ 上記はイメージであり、結果を保証するものではありません。



03

外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。
- ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。なお、投資先企業へのエンゲージメントや社会的インパクトの継続的評価については、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。

04

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

05

「ポジティブ・チェンジ」は、年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

「ポジティブ・チェンジ」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限 3.30% (税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

ありません。

◎お客さまが間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】

■当ファンド：日々の純資産総額に対して、**年率 1.4630% (税抜 年率 1.3300%)** をかけた額

■投資対象とする投資信託証券：投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率 0.055%以内**（管理等にかかる費用）（マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。）

■実質的な負担：ファンドの純資産総額に対して**年率 1.5180%程度 (税抜 年率 1.3850%程度)**

※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・ 投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ポジティブ・チェンジについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【課税関係】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ポジティブ・チェンジは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ポジティブ・チェンジ

2024年11月30日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行(2025年1月1日から「株式会社あいち銀行」に社名変更いたします)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行(※)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社沖繩銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行(2025年1月1日から「株式会社あいち銀行」に社名変更いたします)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社(2025年1月1日に楽天証券へ移管予定)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

ポジティブ・チェンジ (予想分配金提示型)

2024年11月30日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行(※)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

委託会社 (ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

●お客さま専用フリーダイヤル: 0120-151034(受付時間/営業日の9:00 ~ 17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社 (ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

メモ

三菱UFJアセットマネジメント

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいて ESG 要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客様の資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。詳細については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/corp/sustainability/sustainability.html>) でご覧いただけます。当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、【ファンドの特色】をご覧ください。

本資料に関するご注意事項

●本資料は、バイリー・ギフォード作成の資料を基に三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。